

〈資料〉

アトピーの病因をめぐる言説—朝日新聞記事の分析より—

駒田安紀

大阪府立大学大学院人間社会システム科学研究科

Discourse of the Causes of Atopic Dermatitis: Analysis of the Asahi Shimbun Articles

Aki Komada

Graduate School of Humanities and Sustainable System Sciences, Osaka Prefecture University

キーワード	
アトピー	atopic dermatitis
病因	cause of illness
言説	discourse
新聞記事	newspaper articles

I. 問題と目的

アトピー性皮膚炎（以下「アトピー」とする）は、皮膚の痒みと赤みを主な症状とする慢性の病いであり、症状の可視性を特徴としている。厚生労働省による平成26年患者調査では、日本には約45万人のアトピー患者がいると推計されている¹⁾。アトピーの発症や悪化に関わる病因は、食生活や汗、洗剤・石けん、ストレスなどが挙げられるが、患者個人のレベルではさまざまであり、一概に論じることはできない。アトピーの病態や根本的な病因ははまだ明らかになっておらず、目下、解明に向けた研究が進められており、その成果が近年、マスメディアに取り上げられてきている^{2) 3)}。

これまでもアトピーは、新聞をはじめとするマスメディアにおいて、治療法や病因、薬に関する情報などが数十年にわたり報じられてきた。アトピーがはじめて紙面に登場したのは1962年1月30日、朝日新聞の「みんなの科学」の面に掲載された記事であった。「アトピー性皮膚炎」というタイトルを付され、「過敏な体質は遺伝 卵の白身などで起る」と記事中央に大きく記されており、卵をはじめとする食物と症状との因果関係について述べられていた。その後も現在に至るまで、アトピーを扱う記

事は新聞に登場し、一定の言説を形成してきた。そればかりか、アトピーは症状や改善の個人差が大きくセルフケアや家庭でのケアが重要とされることから、新聞記事はアトピーの子を持つ母親の情報源の一つとも位置付けられてきた⁴⁾。

アトピーをめぐる言説にはじめて着目した作道(1993;1994;2003)は、国内紙と海外紙における「アトピー」の語の出現頻度の比較や記事内容の分析を行い、さらに患者の持つ知識や行動と関連付けながら論じた^{4) 5) 6)}。これらのうち新聞記事分析の包括的なデータを示した作道(2003)では、朝日新聞・毎日新聞・読売新聞の国内紙3紙と、ワシントン・ポストとロンドン・タイムズの海外紙2紙において、1980年代半ばから2001年までの間に掲載された、「アトピー」の語を含む記事数を比較した。対象とした国内3紙のいずれにおいても、海外紙と比べ「アトピー」の語を含む記事数をはるかに多いことから、アトピーという社会的に構築された概念が普及した状況を、日本に特有の現象であるとしている。また、記事には医師と患者だけでなく、患者ネットワークや市民グループ、団体、行政などさまざまなエージェントが登場し、彼らの関与によってアトピーに関する言説構築が行われたことが示されている⁶⁾。

同じく新聞記事を扱った佐藤 (2013) は、アトピーの社会問題化過程において近代医療批判がなされてきたことを明らかにする目的で、1985年～2010年の朝日新聞・毎日新聞・読売新聞の記事を分析した。支配的な言説の変遷に基づいて、記事を「〈文明病〉言説」、「〈ステロイド批判〉言説」、「〈非標準治療批判〉言説」の3期に分類した。これらの過程を経て、近代医療に対する批判が無効化されていったことを主張した⁷⁾。

牛山 (2015: 21-22) は、ステロイド治療に対する患者の態度や知識を日英比較から論じる中で、1980年～2014年の朝日新聞における「アトピー」を含む記事数とイギリスのガーディアン紙における「湿疹」(eczema)を含む記事数とを比較し、朝日新聞におけるアトピーに関する記事数が際立って多いことを指摘した。この背景には、1990年代に起こったステロイドへの批判とそれに伴う民間療法の増大があるとしている。また、雑誌記事も対象を含めて分析し、ステロイド治療の観点から、1980年～2014年の期間を「ステロイドバッシングの時期」、「民間療法増大の時期」、「ステロイド擁護への転換の時期」に区分されるとしている^{8) 1)}。

アトピー患者にとって治療法や薬についての情報と同程度重要であると考えられるのが、病因に関する情報である。アトピーの病因は明確ではないが生活に密着したものである可能性が高いことから、患者らは身近な生活の中で除去できる原因を探ろうとする。インターネットが未だ個人にまで普及していなかった2000年代以前、重症化して社会生活を営むことに難を持ちひきこもりがちであったアトピー患者にとっては、購入のために外出せずとも毎日自宅に届けられる新聞は重要な情報源の1つであったと考えられる。患者らは、記事に示された病因を基に自分自身にもあてはまる病因を探索して除去したり、自らの生活を振り返ったりするなど、自らの病氣行動を構築する1つの要素と位置付けていたであろう。患者の家族など、患者の病氣行動に直接影響を与える近しい人についても同様のことが言える。

新聞記事から言説の特徴を明らかにすることは、特定の語にまつわるイメージを探索することにも繋がる。作道が指摘するように多くのエージェントの

関与によって言説構築が行われているならば、アトピーという病いにまつわる言説は、それら多様な人びとのイメージを反映したものとなろう。それらはまた、「アトピーは現代病」という隠喩を中心としながら、食物の輸入、環境問題への関心の高まりなどと呼応しているともされ⁶⁾、社会情勢をも映し出すものとなっている。

そこで、本研究では、アトピーの病因に焦点を当て、言説の変遷と構造を探る。アトピーは患者や家族の行動にどのような影響を与えうるのか、そこにある背景とともに考察する。具体的には、アトピーを扱った記事の増え始めた1985年を起点とし、2014年までの30年間における病因をめぐる記事の特徴を、時期や主体などの視点から明らかにする。数十年という長期にわたる言説を比較し、社会変動との関連の中で論じていくためには、新聞記事を取り上げるのがもっとも適切であると考えた。

II. 方法

本研究では、朝日新聞記事を対象に、1985年～2014年の30年間におけるアトピーの病因を扱った記事の構造を探る。朝日新聞記事を対象にしたのは、作道 (1993; 1994; 2003) による詳細な分析においていずれも朝日新聞が対象とされていたため^{4) 5) 6)}、結果の比較考察が可能であることによる。記事の検索には朝日新聞記事データベース「聞蔵Ⅱビジュアル for Libraries」を用いた。記事は東京版の朝刊に限定し、本紙記事の見出しと本文を対象に「アトピー」のキーワードで検索し、閲覧可能なものを収集した。

収集した記事には、発刊年・主体についてそれぞれ表1のルールに沿ってコーディングを行った。なお、ここで「主体」としているものは、「記事内容に対する主語」であり、記事内の中心的な人物や機関を特定したものである。作道 (2003) が扱った「とりくみのエージェント」⁶⁾ に比べ、より主体的・中心的な存在として示す意図で、このように表現している。主体は、研究者・学会、家族・関係者、情報誌・出版社、NPO・財団・患者団体、患者、行政、企業、警察・司法、学校、その他の10種類であった。コーディングは、筆者の他に保健医療の諸問題に関心を

持つ大学院生の分析補助者2名を加え計3名で実施し、コーディング結果が異なる時には議論により決定した。なお、病因の記事のみを選択する過程において全記事の内容を検討し内容分析を行ったが、紙幅の関係上別稿としたい。

次に、計量テキスト分析からその構造を明らかにした。病因を扱った記事には、「○○が原因である」のように因果関係を明確に示しているものと、「アトピーであったため○○を除去／変更し」のように、上記ほど明確ではないが因果関係を緩やかに示しているものを含めている。30年間にわたる記事を5年ごと6期間に分類し、期間・病因の種類・主体の関連について対応分析(樋口, 2014)を行った。分析には、計量テキスト分析ソフトKHCoderを用い

た⁹⁾。

Ⅲ. 結果

まず、発刊年ごとの、全体の記事数と病因を扱った記事数の推移を確認する。アトピーに言及した記事数は30年間で、図1のような推移をたどった。なお、1985年～2014年の全体の記事数を合計すると699件であった。

全体の記事数は、1985年、1986年はそれぞれ1件のみであるが、1987年には6件となり、翌1988年から増減を経つつ、増加傾向にある。その後、1999年には54件に達し、2000年以降は徐々に減少しながらもある程度の件数が常に出現している。1999年には初めてのガイドライン制定¹⁰⁾が行われ

表1 新聞記事コーディングルール

	コーディング	説明
発刊年	西暦	1985年～2014年
主体	研究者・学会	医学系・非医学系の研究者および学会
	家族・関係者	患者の家族(家族以外の患者に近い人物を含む)
	情報誌・出版社	雑誌などの情報誌、書籍を発行する出版社
	NPO・財団・患者団体	アトピーや何らかの支援に関するNPO・財団・患者団体など
	患者	アトピー患者
	行政	省庁、地方自治体
	企業	営利目的の企業
	警察・司法	警察、地方裁判所など
	学校	学校
	その他	その他

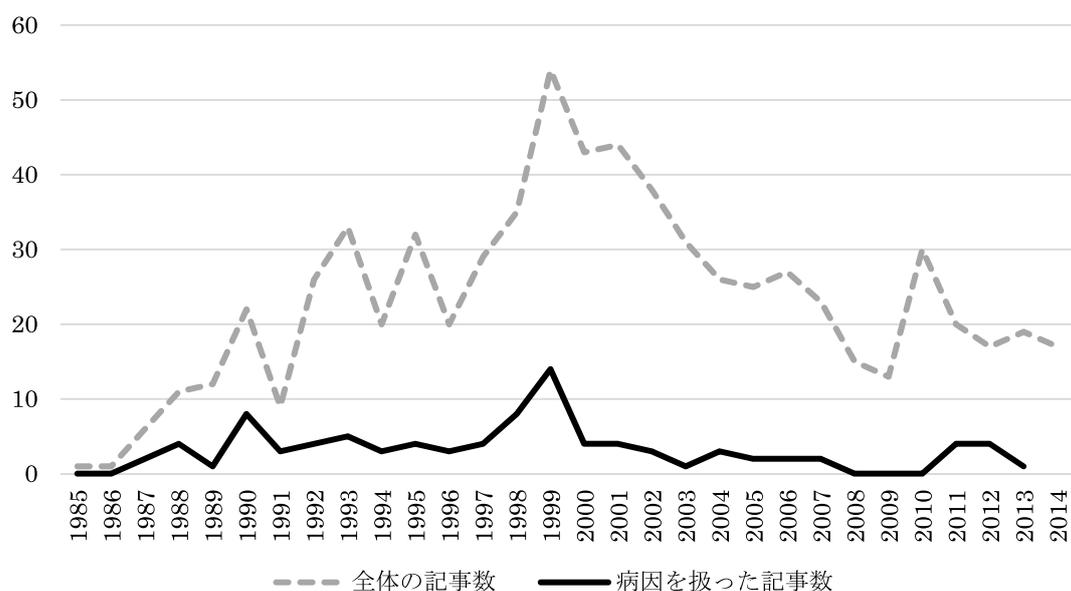


図1 「アトピー」の語を含む朝日新聞記事数および病因を扱った記事数の推移

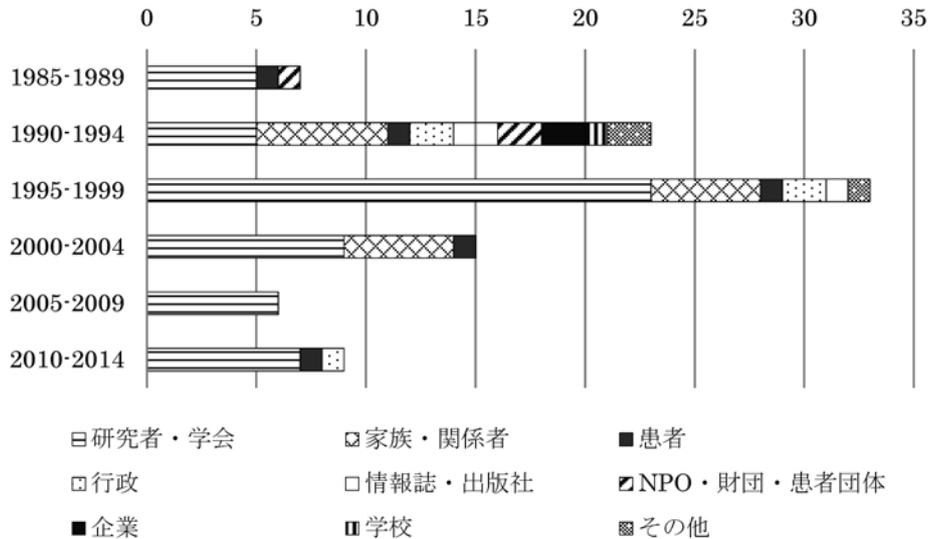


図2 病因を扱った記事の主体の内訳

たために、関心が集まったことが記事の増加に影響していると考えられる。

病因を扱った記事は1995年～1999年に最も多くなっており、記事数推移は「アトピー」の語を含む全体の記事数の推移と概ね同じ傾向を見せている。

次に、病因を扱った記事において、出現する主体の件数や期間ごとの推移を確認する。

病因を扱った記事の主体は、ほぼ常に研究者・学会が高い割合を占め、新聞記事に見られるアトピーの病因は主に研究者が中心となって提示してきたことがわかる。1990年～2004年においては、家族・関係者を主体とする記事も何件か含まれ、全期間を通じて患者を主体とする記事も少ないが出現している。研究者による病因の提示に加え、患者本人や家族による病因の同定が行われてきたことが見て取れる。

1985年～2014年の間で病因に言及した記事は93件であった。病因は、内容分析の結果から食生活、生活、環境、遺伝、その他の5つのサブカテゴリが生成された。詳細は以下の通りである。

食生活：食事あるいは特定の食物など、食生活を一般を病因と捉えている記事。

生活：生活に関連しており、個人で変更や改善が可能であると考えられるものを病因と捉えている記事。

環境：環境に関連しており、個人で変更や改善が可能でないと考えられるものを病因と

捉えている記事。

遺伝：遺伝あるいは遺伝子を病因と捉えている記事。

その他：上記のいずれにも該当しない記事。

これらの記事を、期間・病因の種類・主体について対応分析を行った。結果を図3に示す。なお、丸と四角、三角の大きさはそれぞれ記事数を表している。

以下、病因の種類ごとに着目し、朝日新聞記事を引用しながら記述する。

①食生活

食生活を病因とする言説は、1985年～1989年および1990年～1994年の合計10年間に多く現れていることがわかる。

主体と病因の種類との関連を見ると、食生活を病因とする言説と近い位置に出現している主体は、情報誌・出版社とその他である。情報誌・出版社が主体である記事を以下に引用する。

「アレルギーの子どもを持つ親のグループ「鮎の会（あゆのかい）」が、アレルギーの元となる材料を除きながら工夫してきた料理を、このほど小冊子「アトピーっ子を持つおとうさんおかあさんのお料理テキスト」にまとめた。「同じ悩みを持つ人たちにも分けたい」と、世話役のひとり、武田富美子さん³⁰⁾は話す。(中略) 特殊な料理というより、季節の野菜や魚、海藻を中心とした日本型食事の数々が

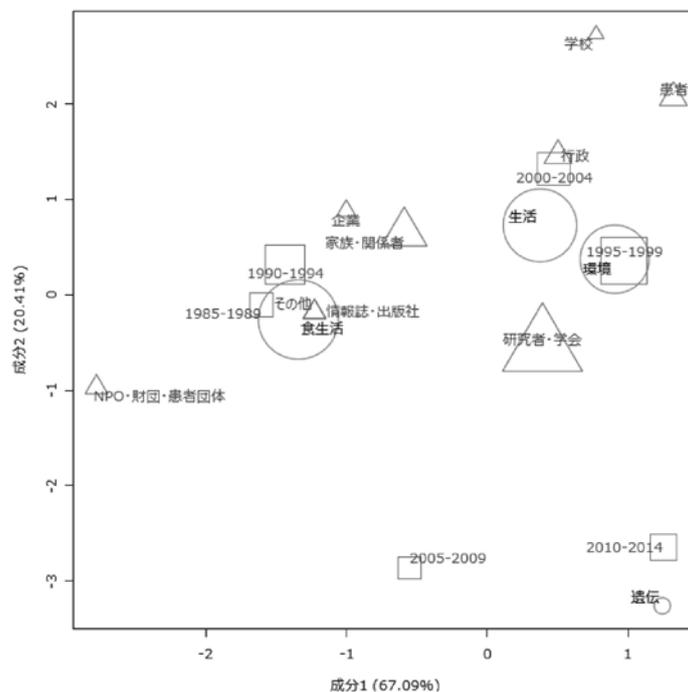


図3 病因の種類と期間・主体の布置図
(○：病因の種類 □：期間 △：主体)

並んでいる。会員が子どもたちの様子を見ながら工夫してきた結果、農薬や添加物のない素材を使った食生活に変わっていった。(後略)』

(1990年3月3日朝刊1家「アレルギー材料抜きで100種類 アトピーっ子用料理の本」)

これは情報誌が主体となり、原因とされる食材を除去したレシピを掲載した冊子を紹介している。アトピーの子どもを持つ親が記事のターゲットとなっている。

家族・関係者を主体とする言説もやや近い位置にある。

「娘が生後4カ月の時、アトピー性皮膚炎と診断され、母乳育児だった私は、厳しい食事制限をすることになりました。豊かな食生活の中で育った私には大変なショックでした。牛乳と卵を断つのですが、大好きなケーキやアイスクリームは当然、食べられません。欲求不満に苦しめられました。母乳育児をやめて、アレルギー用のミルクにしていれば、私は何でも食べることが出来ます。(中略)そして3日目、ハッと気付いたのです。『私の食事制限は、たくさんの食べ物のなかのほんの一部を断つだけだが、娘から母乳を奪うことは命の糧のすべてを取り

上げることなのだ』。(中略)お医者さんの指導だと、アトピー性皮膚炎の子供の食事は、和食・魚介類を主に、添加物の含まれているものは出来るだけ避けて、インスタントのだしは使わず、おやつも手作りで、というものでした。でも、2歳9カ月の娘には、安全で、本当の意味の豊かな食生活を与えてやろうと、頑張っています。娘が食物アレルギーだったからこそ、食べることの意義について真剣に考え、手作りの喜びを知ったのかもしれない。』

(1990年8月17日朝刊解説「アトピーと母親の食事制限(テーマ談話室 食べる)」)

母親が、子どものアトピーについて母乳の影響を指摘され、自分自身の食事制限をした辛さと、子どもの食事の意味を見直した経験を語った記事である。この他にも、家族・関係者を主体とし、アトピーである子どもの食事制限や、自身の食事制限の経験を語った記事はいくつか見られた。特に、家族の食事とケアを担う母親が主体となった記事が多く見られた。

NPO・財団・患者団体、研究者・学会は、食生活からはやや離れて等距離にある。一方で、患者はさらに遠い位置にある。このことから、食生活を病

因であると患者本人がみなしたのではなく、また研究者が提示したのでもなく、情報誌・出版社による一般雑誌や書籍を通じて提供された情報が中心であったことがうかがえる。

②生活・環境

生活を病因とする言説と環境を病因とする言説はかなり近い位置にあることから、これらを一括して扱うことができると考える。生活・環境についての言説が出現したのは1995年～1999年と2000年～2004年の合計10年間である。これらと近い主体は行政、研究者・学会であり件数が多く、やや離れて患者・学校が位置している。

行政が主体となった記事を以下に挙げる。

「厚生省は、農薬の残留基準値を設定する際に、アトピーや花粉症などのアレルギー疾患への影響も考慮することを決めた。これまでは発がん性や催奇形性の試験を参考に残留基準値が設定されていたが、アトピーなど身近なアレルギー疾患が増えていることにも対応していく考えだ。(中略) 厚生省によると、アトピー性皮膚炎は遺伝的な要素に加えて、ダニやほこり、かびなどが原因とみられている。しかし、最近、食品や環境に含まれている農薬や殺虫剤などの成分が刺激物として何らかの影響を与えた結果、発症するとの説も出ている。北里大の研究グループは「農薬が花粉症を誘発している」との実験結果を報告している。(後略)」

(1995年1月12日朝刊2社「アレルギー疾患にも配慮 農薬の残留基準値を設定 厚生省」)

行政を主体とし、農薬がアトピーに影響をおよぼす可能性から、残留基準値の設定に際して考慮するという記事である。行政を主体とする記事は1990年以降登場し、何らかの研究結果に基づいた知見や方策を提供している。

研究者・学会は食生活を病因とする言説ともやや近い距離にあるが、生活・環境を病因とする言説により近く、生活・環境を病因とより強くみなしていることがわかる。以下に例を挙げる。

「(前略) 藤田保健衛生大の上田宏教授は『成人ではアトピーの原因や悪化させる要因が小児に比べもっと複雑で治療も難しい』と話す。免疫のメカニズムや遺伝子など基礎研究が進む一方、原因究明や

治療は一筋なわでは行かないというのが専門家たちの一致した見方。そんな中、以前に増して注目されているのがストレスの問題だ。(中略) 『アトピーは体と心のSOS。ストレスがあっても自覚していない人もいる。仕事も家庭もうまくいっていると思っている人に意外に患者が多い』と玉置さんは指摘する。入院にはそうした日常から離れ、病気と向き合う時間を提供する意味もある。(後略)」

(1997年7月27日朝刊日曜版「ストレスも大きな原因 治りにくい成人のアトピー性皮膚炎」)

この記事では何人かの医師が登場し、成人のアトピーにおいてストレスが原因となりうることについて述べた。この頃から、子どもだけでなく成人のアトピーが着目され、その治療の難しさが問題視されるようになっていく。

1995年～2004年における生活・環境に関する記事では行政、研究者・学会という比較的発言力の強い主体が中心となっていることも特徴である。

③遺伝

遺伝を病因とする言説は、2010年以降にやや出現傾向があるものの、その数は多くない。医療報道において、2010年以降には遺伝子や皮膚の構造など、遺伝的要素を病因とする記事が見られたことから、朝日新聞記事にもその傾向が現れていると考えられる。しかし、どの主体とも遠い位置にあり、具体的な主体の傾向は見られない。

IV. 考察

以上を踏まえ、時代ごとに特徴的な言説を見出すことができた。1985年～1994年には食生活を病因とする言説、1995年～2004年には生活・環境を病因とする言説が中心的に出現しており、2005年～2014年には目立った傾向は見られなかった。

まず、1985年～1994年の食生活を病因とする言説では、洋風化した現代の食事を離れ和食に回帰することでアトピーの改善に取り組む動きが挙がり、情報誌などのメディアを通して広まっていく様子が見て取れた。この時期は佐藤(2013)においても近代化された食生活を病因とみなす傾向が見られ⁷⁾、牛山(2015)の指摘する「ステロイドバッシングの時期」⁸⁾とも時期的には重複する部分がある。ステ

ロイドを用いない治療法を探る動きに食生活の見直しを図る考え方が合致し、その根底には近代化批判の動きがあると考えられる。ステロイドの望ましくない面に着目して使用を避けたり、子どもや自分自身の過去の食生活を振り返って問いただす母親たちの姿勢に、望ましくない食生活を導入し根付かせてきた近代化社会への批判的なまなざしを見ることができると言える。食生活を病因とする言説の主体が情報誌・出版社であることから、そのまなざしを生むに至ったのは、医師でもなく患者自身でもなく、情報を提供する媒体が中心であり、新聞記事そのものも一役買っていたと考えられよう。

続く1995年～2004年においては、生活・環境が中心的な言説となり、行政による環境への働きかけが行われたり、研究者によって日常生活におけるストレスの関与が指摘されるなど、先の時期に比べフォーマルな主体が登場していた。この時代は、佐藤(2013)や牛山(2015)の言及では、ステロイドへの批判が支配的になっていった時期に重なる⁷⁾⁸⁾。ステロイドへの批判が高まるにつれ、他の治療法での改善を試みる動きが盛んになり、衣服や石けん・洗剤をはじめとする、生活や環境への注目が高まっていった。この言説のダイナミックな転換には、ステロイド批判の動きから生まれたアトピービジネスの持つ影響力が大きかったことは言うまでもない。アトピービジネスとは、アトピー患者を対象として、改善を謳った商品(石けんや水、化粧品、食品など)を販売する行為であり、中には悪徳なものも見られた。しかしそれだけでなく、食生活を病因とすることに活路を見出だせない空気が蔓延していたことも関連している。記事の中に、食事制限の辛さや、それでも改善しない状況などが綴られたり、医学誌では食事制限をするあまり子どもの成長が阻害されることも指摘されていた。こういった、食生活を病因と捉えることの行き詰まりの突破口となったのが、生活・環境への視点であったとも言える。

アトピービジネスの発展に伴い、効果のない商品を継続して販売したり、却ってアトピーの悪化を招くような健康被害をもたらすなど、治療をめぐる事件が起こるようになった。これらを防止することを目的とし、1998年、日本皮膚科学会内に「アトピー

性皮膚炎・不適切治療健康被害実態調査委員会」が設立された¹⁰⁾。この医学界の動きによって、アトピービジネスは、少なくとも紙面上での扱われ方は小さくなっていった。

2005年以降、支配的な言説は登場していない。記事数が減少していることも1つの傾向であるが、そこに占める主体は研究者・学会が圧倒的に高い割合を維持しており、他の主体が扱われる余地が縮小しているのが現状である。食生活を病因とする言説に陰りが見え、生活・環境を病因とする言説は研究者・学会側に封じられる形となり、研究者・学会が発言を続けていくのか、そして今後どのような言説が登場してくるのか、引き続き目を向けておきたい。

V. 結論

新聞記事におけるアトピーの病因を扱った記事には時代ごとの特徴が見られ、1985年～1994年には情報誌・出版社が主体となり食生活を病因とする言説、1995年～2004年には行政・研究者や学会が主体となり生活・環境を病因とする言説が中心的に見られた。このような変遷には、ステロイドを中心とする治療への批判と洋風化した食生活への批判といった近代化社会への批判が根底にあった。しかし、日本皮膚科学会により不適切治療が排除され、再びステロイド治療が標準であるという揺り戻しが生じたことにより、研究者・学会以外を主体とし、食生活や生活を病因とする記事は少なくなった。とはいえ、アトピー患者数は減少しておらず、確実な治療法が確立したわけでもない。新聞記事上からは姿を消したものの、アトピー治療における近代化への批判は未だ水面下で動いていると推測される。

2005年以降は明確な傾向が見られなかったが、情報の発信・受信ともインターネットメディアに場を中心を移していることから、インターネット記事の分析等も今後併せて行う必要がある。また、目下臨床研究が行われる中、より有効な治療薬の開発や根本的な病因が発見されることで研究者・学会からの発信や患者の経験についての記事も新たなものとなることが予想され、今後の言説の変遷にも目を向けていく必要がある。

注

- i) 「ステロイド批判」「ステロイドバッシング」ともに、ステロイドを良くないものとして避け、批判するという点においては同じであるが、主に「ステロイドバッシング」はマスコミによってなされ¹⁰⁾、「ステロイド批判」はマスコミに限らない（患者などによる）点に多少の差異があると考えられる。
- ii) 1999年に日本アレルギー学会・厚生労働研究班による「アトピー性皮膚炎治療ガイドライン1999」、2000年に日本皮膚科学会による「アトピー性皮膚炎治療ガイドライン」が定められた。

謝辞

本研究は、公益財団法人松下幸之助記念財団より助成を受けた研究の一部として行った。

文献

- 1) 厚生労働省：平成26年（2014年）患者調査の概況，<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kanja/14/index.html>，（2016年1月23日検索）
- 2) 朝日新聞：2016年4月26日夕刊2総合，「アトピー予防，ワセリンが効果？理研など，マウスで確認」，2016
- 3) The Huffington Post：2013年6月7日，「アトピー性皮膚炎：汗で悪化はカビが原因 広島大学」，2013
- 4) 作道信介：医療化社会における病いをめぐる「わたしの知識」の形成：アトピー性皮膚炎についての新聞記事からの予備的考察，弘前大学保健管理概要，15：47-66，1993
- 5) 作道信介：病いの日常化という視点からみた対処過程：乳幼児期アトピーの子どもをもつ母親の事例から，弘前大学保健管理概要，16：55-101，1994
- 6) 作道信介：病気対処としての「語り」：1992年，乳幼児「アトピー」への母親の対処行動を考えるために，弘前大学保健管理概要，24：20-47，2003
- 7) 佐藤令奈：アトピー性皮膚炎の社会問題化における近代医療批判の展開：一九八五-二〇一〇年新聞言説分析から，ソシオロジ，58（1）：19-34，2013
- 8) 牛山美穂：ステロイドと「患者の知」，新曜社，東京，2015
- 9) 樋口耕一：社会調査のための計量テキスト分析—内容分析の継承と発展を目指して—，ナカニシヤ出版，京都，2014
- 10) 竹原和彦：ステロイド外用薬の悪化とアトピービジネス，アレルギー，50（8）：654-656，2001